



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成31年2月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役会長CEO (氏名) 車谷 暢昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
配当支払開始予定日 平成31年2月15日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,647,161	△5.5	8,202	△85.2	10,398	△88.2	1,021,623	—
30年3月期第3四半期	2,800,331	△1.2	55,493	△33.5	87,882	36.6	27,042	—

(注) 四半期包括利益 31年3月期第3四半期 1,094,912百万円（—%） 30年3月期第3四半期 25,048百万円（—%）

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	1,603.62	—
30年3月期第3四半期	60.61	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	4,320,729	1,821,401	1,586,401	36.7	2,771.58
30年3月期	4,458,211	1,010,734	783,135	17.6	1,201.78

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	20.00	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	30.00

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成31年3月期の年間配当金（第3四半期末特別配当金及び期末配当金）の額には、当該株式併合の影響を考慮しています。

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,620,000	△8.3	20,000	△68.8	△110,000	—	870,000	8.2	1,404.31

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」には、当該株式併合の影響を考慮しています。また、2019年1月末日までの自己株式取得を加味して算出しています。

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社（社名 東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社、東芝メモリ株）
詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	586,000,000 株	30年3月期	652,070,702 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	13,617,935 株	30年3月期	424,847 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	637,073,515 株	30年3月期3Q	446,183,754 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成31年2月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページをご覧ください。

※平成31年3月期第3四半期連結会計期間の連結業績（平成30年10月1日～平成30年12月31日）

連結経営成績（3ヶ月）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	869,209	△6.2	1,226	△93.7	△60,160	—	△60,513	—
30年3月期第3四半期	926,577	△1.2	19,339	△48.1	14,241	△71.7	76,827	—

（注）四半期包括利益 31年3月期第3四半期会計期間 △56,689百万円（—％） 30年3月期第3四半期会計期間 79,329百万円（—％）

	1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△98.36	—
30年3月期第3四半期	159.92	—

（注）当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しています。

目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 4
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(5) セグメント情報	P. 14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 17

1. 経営成績に関する説明

(1) 2018 年度第 3 四半期連結累計期間 (2018 年 12 月に終了した 9 か月間) の状況について

① 第 3 四半期連結累計期間 (2018 年 12 月に終了した 9 か月間) の業績全般の状況

売上高	2 兆 6,472 億円	(△ 1,531 億円)
営業損益	82 億円	(△ 473 億円)
継続事業税引前損益	104 億円	(△ 775 億円)
当期純損益 (※)	1 兆 216 億円	(+ 9,946 億円)

() 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第 3 四半期連結累計期間 (2018 年 12 月に終了した 9 か月間。以下、当期) の世界経済は、米国で総じて堅調な成長が続く一方、欧州では、ユーロ圏で緩やかな成長が続いた後、昨年秋以降減速し始めました。英国では、EU 離脱に関する先行き懸念などから成長が減速しました。中国では、消費や固定資産投資など内需の伸びが緩やかとなり、成長は減速しました。年末にかけて米国の対中国関税引き上げの影響も現れ始めました。国内経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も増加するなど、緩やかな回復が続きました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、インフラシステムソリューションやストレージ&デバイスソリューションが増収になったものの、エネルギーシステムソリューションがランディス・ギア・グループの連結除外の影響や火力・水力発電システム、送変電・配電等の減収などにより減収、またインダストリアル ICT ソリューション事業も前年度と同等の売上高となり、全体としては前年同期比 1,531 億円減少し 2 兆 6,472 億円になりました。営業損益は、インダストリアル ICT ソリューションが増益となったものの、エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、ストレージ&デバイスソリューション、リテール&プリンティングソリューションは減益・悪化となり、前年同期比 473 億円減少し 82 億円になりました。なお、営業損益減少には賞与等削減による緊急対策効果の減少影響 142 億円が含まれています。継続事業税引前損益は、前年度に営業外損益でランディス・ギア社の株式売却益を計上した影響等により減益となり、営業損益も減益となったため、前年同期比 775 億円減少し 104 億円になりました。当期純損益は、東芝メモリ㈱の株式譲渡が完了したことにより計上される相当額の譲渡益計上により、前年同期比 9,946 億円改善し 1 兆 216 億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	4,511 (△ 1,568 : 74%)	△ 217 (△ 142)
インフラシステムソリューション	8,637 (+ 331 : 104%)	103 (△ 10)
リテール&プリンティングソリューション	3,616 (△ 177 : 95%)	156 (△ 32)
ストレージ&デバイスソリューション	6,909 (+ 299 : 105%)	126 (△ 363)
インダストリアル ICTソリューション	1,762 (△ 7 : 100%)	16 (+ 42)
その他	3,319 (△ 511 : 87%)	△ 144 (+ 29)
消去	△2,282 (+ 102 : —)	42 (+ 3)
合計	26,472 (△ 1,531 : 95%)	82 (△ 473)

単位：億円、()内 前年同期比較

＜エネルギーシステムソリューション＞：減収、悪化

原子力発電システムは増収となりましたが、ランディス・ギア・グループの連結除外の影響のほか、火力・水力発電システム、送変電・配電等が減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、原子力発電システムが改善しましたが、ランディス・ギア・グループの連結除外の影響のほか、火力・水力発電システム、送変電・配電等が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

＜インフラシステムソリューション＞：増収、減益

公共インフラ、ビル・施設、鉄道・産業システムが増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、ビル・施設が増益になりましたが、公共インフラ、鉄道・産業システムが悪化した結果、部門全体として減益になりました。

＜リテール&プリンティングソリューション＞：減収、減益

リテール事業が前年度の国内大口物件の反動などにより減収となり、プリンティング事業も減収となった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、海外リテール事業は増益となりましたがリテール事業全体では減益となり、プリンティング事業も減益になった結果、部門全体として減益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション> : 増収、減益

半導体が減収になりましたが、HDD 他が増収になった結果、部門全体として増収になりました。損益面では、各事業とも減益となり、部門全体として減益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション> : 横ばい、増益

関係会社等の売却の影響があったものの、官公庁向けや製造業向けのシステム案件、関係会社などの売上増により、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高になりました。

損益面では、緊急対策の規模縮小の影響があったものの、システム案件の増益、構造改革による固定費削減などの効果により部門全体として増益になりました。

<その他> : 減収、改善

2018 年 10 月 1 日付でパソコン事業の譲渡が完了し、第 3 四半期から連結対象から外れた影響により減収になりました。

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 財政状態に関する説明

- ・総資産は、2018年3月末に比べ1,375億円減少し、4兆3,207億円になりました。
- ・株主資本は、2018年3月末に比べ8,033億円増加し、1兆5,864億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2018年3月末に比べ2,437億円減少し、4,487億円になりました。
- ・この結果、2018年12月末の株主資本比率は2018年3月末に比べ19.1ポイント増加し、36.7%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1兆8,516億円増加し、1兆4,054億円になりました。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

営業損益について、株式市場全体の急激な株価下落の影響による当社連結子会社である(株)ニューフレアテクノロジーの株価下落に伴い、会計基準に従って減損の兆候判定を行い減損の兆候を認識し、減損テストを実施した結果、第3四半期にのれん減損 98 億円を計上しました。(株)ニューフレアテクノロジーの 2018 年度業績見通しは 2018 年 5 月 11 日の公表以来、変わらず順調と認識していますが、今後も同様に外部環境の悪化等により追加の減損に至る可能性もあることから、第4四半期においても、のれん残高 80 億円の減損リスクを織り込み、ストレージ&デバイスソリューションにて、2018 年度通期として約 180 億円の悪化を見込みました。また、第3四半期に送変電・配電等における国内大型案件について追加コストを計上したこと等により、エネルギーシステムソリューションにて、2018 年度通期として約 170 億円の悪化を見込みました。これらを主因に、2018 年度通期の営業利益の見通しを 400 億円下方修正しました。

継続事業税引前当期純利益では、上記の影響に加え、東芝メモリ(株)に係る持分法損益について、第3四半期に終了したメモリ事業の譲渡先における取得金額の配分手続 (Purchase Price Allocation) の影響や、最新の業績動向を反映したことに伴い、2018 年度通期の見通しを 700 億円下方修正しました。

以上を受け、2018 年度の株主に帰属する当期純利益の見通しについても 500 億円の悪化を見込みました。

この結果、2018 年 11 月 8 日に公表した当事業年度の通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。なお、詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

	売上高	営業利益	継続事業 税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	36,000	600	△400	9,200	1,411 円 79 銭
今回修正予想(B)	36,200	200	△1,100	8,700	1,404 円 31 銭
増減額(B-A)	200	△400	△700	△500	—
増減率(%)	0.6	△66.7	—	△5.4	—

単位：億円

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

2018年4月、当社は、当社が保有する東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社の全株式を譲渡したため、同社は当社の連結子会社から除外されました。2018年6月、当社のメモリ事業を会社分割により承継させた東芝メモリ(株)をベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である(株)Pangeaに譲渡し、(株)Pangeaに対して再出資したため、東芝メモリ(株)は当社の連結子会社から除外され、(株)Pangea及び東芝メモリ(株)は持分法適用会社になりました。なお、2018年8月、(株)Pangeaは東芝メモリ(株)を吸収合併し、(株)Pangeaは東芝メモリ(株)に商号変更しました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、継続事業税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、連結会計年度の継続事業税引前損益見積額が著しく少額、又はマイナスとなるなど信頼性のある見積を行うことが困難な場合、当該見積実効税率を用いず、当四半期連結累計期間を1会計年度とした場合における実際の実効税率により税金費用を算出しています。

(3) 会計方針の変更

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、Accounting Standards Updates (以下「ASU」という)2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する従前の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。当社は、この基準を適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間より適用しました。この基準の適用に伴い、当社は契約内容の分析を行いました。その結果、従前は完成時の一時点で収益を認識していた取引の一部について、財又はサービスの支配の移転に伴い一定期間にわたって認識する見直しのほか、取引価格を按分するための公正価値のエビデンス(VSOE)が入手できず従前の基準では収益認識の繰延処理を行っていた取引等にかかる履行義務の区分及び取引価格の配分の見直し等を行いました。この結果、主に上記の分野において収益認識に一部影響が生じましたが、当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-01「金融商品一全体：金融資産及び金融負債の認識と測定」を適用しました。ASU 2016-01は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うもので、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することを要求しています。この基準の適用により、その他の包括損益累計額として認識していた売却

可能有価証券にかかる税効果調整後の未実現保有利益37,147百万円を期首利益剰余金への累積的影響額として調整しました。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」を適用しました。ASU 2016-16は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転時に、法人税等を認識することを要求しています。ASU 2016-16適用以前の米国会計基準において、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等の認識は、第三者に資産が売却されるまで認識しません。ASU 2016-16は、その累積影響を適用開始期間の期首利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められていますが、期首利益剰余金に与える累積的影響額は重要ではありません。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-18「キャッシュ・フロー計算書：制限付き現金」を適用しました。ASU 2016-18は、連結キャッシュ・フロー計算書において、制限付き現金(制限付き現金同等物を含む)を、現金及び現金同等物に含め開示することを要求しています。この基準の適用により、2017年4月1日より開始する第3四半期連結累計期間及び2018年4月1日より開始する第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物に制限付き現金を含め、「現金、現金同等物及び制限付き現金」として開示しています。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2017-07「報酬—退職給付：期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を適用しました。ASU 2017-07は、期間年金費用及び期間退職後給付費用について、勤務費用を他の人件費の含まれる営業損益項目に表示し、勤務費用以外の要素は営業損益以外の項目に表示することを要求しています。この基準の適用により、2017年度第3四半期連結累計期間及び2017年度第3四半期連結会計期間において、売上原価より2,632百万円、販売費及び一般管理費より3,292百万円及び売上原価より891百万円、販売費及び一般管理費より1,115百万円を、2018年度第3四半期連結累計期間及び2018年度第3四半期連結会計期間において、売上原価より1,384百万円、販売費及び一般管理費より1,945百万円及び売上原価より55百万円、販売費及び一般管理費より94百万円を、それぞれその他の費用へ振り替えています。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-15「キャッシュ・フロー計算書：特定の現金受領及び現金支払の分類」を適用しました。ASU 2016-15は、連結キャッシュ・フロー計算書において、特定の現金受領及び現金支払の分類にかかるガイダンスを追加又は明確化しています。この基準の適用により、2017年4月1日より開始する第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローより1,218百万円を、投資活動によるキャッシュ・フローへ振り替えています。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第3四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2018年第3四半期末 (2018年12月31日現在) (A)	2017年度末 (2018年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3,091,073	3,579,096	△488,023
現金及び現金同等物	1,424,470	500,820	923,650
受取手形及び売掛金	876,212	968,146	△91,934
棚卸資産	550,899	469,767	81,132
その他の流動資産	239,492	343,882	△104,390
非継続事業流動資産	—	1,296,481	△1,296,481
長期受取債権	6,366	7,862	△1,496
投 資 等	601,673	237,978	363,695
有形固定資産	378,633	365,635	12,998
その他の資産	242,984	267,640	△24,656
資 産 計	4,320,729	4,458,211	△137,482
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	1,764,356	2,430,940	△666,584
短期借入金	319,185	301,558	17,627
支払手形及び買掛金	633,124	684,687	△51,563
その他の流動負債	812,047	1,095,087	△283,040
非継続事業流動負債	—	349,608	△349,608
未払退職及び年金費用	418,285	443,092	△24,807
長期借入金及びその他の固定負債	316,687	573,445	△256,758
資 本	1,821,401	1,010,734	810,667
株 主 資 本	1,586,401	783,135	803,266
資 本 金	200,044	499,999	△299,955
資 本 剰 余 金	390	357,153	△356,763
利 益 剰 余 金	1,696,078	223,615	1,472,463
その他の包括損益累計額	△259,430	△295,572	36,142
自 己 株 式	△50,681	△2,060	△48,621
非 支 配 持 分	235,000	227,599	7,401
負 債 ・ 資 本 計	4,320,729	4,458,211	△137,482

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	1	37,147	△37,146
外貨換算調整額	△31,849	△82,514	50,665
年金負債調整額	△226,914	△248,874	21,960
未実現デリバティブ評価損益	△668	△1,331	663

借入金・社債残高

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2018年度9ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年12月31日〕 (A)	2017年度9ヶ月通算 〔2017年4月1日～ 2017年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	2,647,161	2,800,331	△153,170	95 %
売上原価	1,999,475	2,097,260	△97,785	95
売上総利益	647,686	703,071	△55,385	92
%	24.5	25.1	△0.6	
販売費及び一般管理費	629,646	647,578	△17,932	97
のれん減損損失	9,838	-	9,838	-
営業損益	8,202	55,493	△47,291	15
%	0.3	2.0	△1.7	
営業外収益	63,204	110,914	△47,710	57
受取利子	4,016	5,354	△1,338	75
受取配当金	1,175	845	330	139
持分法による 投資利益	11,780	5,613	6,167	210
雑収入	46,233	99,102	△52,869	47
営業外費用	61,008	78,525	△17,517	78
支払利子	8,535	22,035	△13,500	39
雑損失	52,473	56,490	△4,017	93
営業外損益	2,196	32,389	△30,193	7
継続事業 税引前四半期純損益	10,398	87,882	△77,484	12
%	0.4	3.1	△2.7	
法人税等	16,351	1,732	14,619	944
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△5,953	86,150	△92,103	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	1,044,012	△27,299	1,071,311	-
非支配持分控除前 四半期純損益	1,038,059	58,851	979,208	-
非支配持分帰属損益 (控除)	16,436	31,809	△15,373	52
当社株主に帰属する 四半期純損益	1,021,623	27,042	994,581	-
%	38.6	1.0	37.6	

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2018年度第3四半期 (2018年10月1日～ 2018年12月31日) (A)	2017年度第3四半期 (2017年10月1日～ 2017年12月31日) (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	869,209	926,577	△57,368	94 %
売 上 原 価	648,108	701,936	△53,828	92
売 上 総 利 益 %	221,101 25.4	224,641 24.2	△3,540 1.2	98
販売費及び一般管理費	210,037	205,302	4,735	102
のれん減損損失	9,838	-	9,838	-
営 業 損 益 %	1,226 0.1	19,339 2.1	△18,113 △2.0	6
営 業 外 収 益	4,881	18,181	△13,300	27
受 取 利 子	878	1,921	△1,043	46
受 取 配 当 金	184	172	12	107
持分法による 投 資 利 益	-	1,185	△1,185	-
雑 収 入	3,819	14,903	△11,084	26
営 業 外 費 用	66,267	23,279	42,988	285
支 払 利 子	2,020	8,691	△6,671	23
持分法による 投 資 損 失	38,543	-	38,543	-
雑 損 失	25,704	14,588	11,116	176
営 業 外 損 益	△61,386	△5,098	△56,288	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益 %	△60,160 △6.9	14,241 1.5	△74,401 △8.4	-
法 人 税 等	△3,986	△21,023	17,037	-
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△56,174	35,264	△91,438	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	△340	59,323	△59,663	-
非支配持分控除前 四半期純損益	△56,514	94,587	△151,101	-
非支配持分帰属損益 (控 除)	3,999	17,760	△13,761	23
当社株主に帰属する 四半期純損益 %	△60,513 △7.0	76,827 8.3	△137,340 △15.3	-

比較連結包括損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2018年度9ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年12月31日〕 (A)	2017年度9ヶ月通算 〔2017年4月1日～ 2017年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	1,038,059	58,851	979,208	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	1	9,470	△9,469	0
外貨換算調整額	49,603	△34,887	84,490	-
年金負債調整額	21,072	13,697	7,375	154
未実現デリバティブ評価損益	785	1,278	△493	61
その他の包括損益合計	71,461	△10,442	81,903	-
非支配持分控除前四半期包括損益	1,109,520	48,409	1,061,111	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	14,608	23,361	△8,753	63
当社株主に帰属する 四半期包括損益	1,094,912	25,048	1,069,864	-

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2018年度第3四半期 〔2018年10月1日～ 2018年12月31日〕 (A)	2017年度第3四半期 〔2017年10月1日～ 2017年12月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	△56,514	94,587	△151,101	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	8	198	△190	4
外貨換算調整額	△3,117	4,736	△7,853	-
年金負債調整額	4,349	3,558	791	122
未実現デリバティブ評価損益	435	522	△87	83
その他の包括損益合計	1,675	9,014	△7,339	19
非支配持分控除前四半期包括損益	△54,839	103,601	△158,440	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	1,850	24,272	△22,422	8
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△56,689	79,329	△136,018	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2018年度9ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年12月31日〕 (A)	2017年度9ヶ月通算 〔2017年4月1日～ 2017年12月31日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	1,038,059	58,851	979,208
減価償却費	57,571	98,836	△41,265
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△6,477	△3,990	△2,487
投資有価証券の売却損益等	△937,290	△52,559	△884,731
受取債権の増減	99,255	50,170	49,085
棚卸資産の増減	△148,402	△119,396	△29,006
支払債務の増減	△37,775	△16,311	△21,464
その他	4,218	△400,470	404,688
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△968,900	△443,720	△525,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,159	△384,869	454,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	3,292	25,062	△21,770
2. 有形固定資産の購入	△101,855	△115,064	13,209
3. 無形資産の購入	△10,871	△13,090	2,219
4. 投資有価証券の購入	△872	△16,387	15,515
5. 関連会社に対する投資等の増減	△30,438	△75,108	44,670
6. 東芝メモリ㈱の株式売却による収入	1,458,289	-	1,458,289
7. その他	18,733	133,215	△114,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,336,278	△61,372	1,397,650
I+II フリー・キャッシュ・フロー	1,405,437	△446,241	1,851,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金 の 借入	3,750	2,152	1,598
2. 長期借入金 の 返済	△174,687	△186,843	12,156
3. 短期借入金 の 増減	△71,205	120,880	△192,085
4. 配当金の支払	△11,284	△10,489	△795
5. 株式の発行による収入	-	597,900	△597,900
6. 自己株式の取得、純額	△294,605	△105	△294,500
7. その他	18,422	△131,140	149,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,609	392,355	△921,964
IV 為替変動の現金、現金同等物及び制限付き現金への影響額	△15	4,389	△4,404
V 現金、現金同等物及び制限付き現金純増減額	875,813	△49,497	925,310
VI 現金、現金同等物及び制限付き現金期首残高	548,657	723,231	△174,574
VII 現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	1,424,470	673,734	750,736
VIII 非継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高(控除)	-	19,354	△19,354
IX 継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	1,424,470	654,380	770,090

継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高は、四半期連結貸借対照表上、それぞれ以下の科目に計上されています。

現金及び現金同等物	1,424,470	638,842	785,628
その他の資産に含まれる制限付き現金	-	15,538	△15,538
継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	1,424,470	654,380	770,090

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2018年度9ヶ月通算(A) 〔2018年4月1日～ 2018年12月31日〕 (構成比%)	2017年度9ヶ月通算(B) 〔2017年4月1日～ 2017年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	451,098 (16)	607,884 (20)	△156,786 (△4)	74 %
	インフラシステム ソリューション	863,738 (30)	830,584 (27)	33,154 (3)	104
	リテール&プリンティング ソリューション	361,600 (13)	379,342 (12)	△17,742 (1)	95
	ストレージ&デバイス ソリューション	690,910 (24)	661,029 (22)	29,881 (2)	105
	インダストリアルICT ソリューション	176,222 (6)	176,861 (6)	△639 (-)	100
	そ の 他	331,824 (11)	382,975 (13)	△51,151 (△2)	87
	計	2,875,392 (100)	3,038,675 (100)	△163,283	95
	消 去	△228,231	△238,344	10,113	-
連 結	2,647,161	2,800,331	△153,170	95	
業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△21,706	△7,488	△14,218	-
	インフラシステム ソリューション	10,305	11,259	△954	92
	リテール&プリンティング ソリューション	15,577	18,760	△3,183	83
	ストレージ&デバイス ソリューション	12,552	48,855	△36,303	26
	インダストリアルICT ソリューション	1,643	△2,615	4,258	-
	そ の 他	△14,363	△17,161	2,798	-
	計	4,008	51,610	△47,602	8
	消 去	4,194	3,883	311	-
連 結	8,202	55,493	△47,291	15	

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2018年度第3四半期(A) 〔2018年10月1日～ 2018年12月31日 (構成比%)〕	2017年度第3四半期(B) 〔2017年10月1日～ 2017年12月31日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	147,993 (16)	177,487 (18)	△29,494 (△2)	83 %
	インフラシステム ソリューション	295,719 (31)	278,480 (27)	17,239 (4)	106
	リテール&プリンティング ソリューション	120,611 (13)	131,503 (13)	△10,892 (-)	92
	ストレージ&デバイス ソリューション	234,131 (25)	228,463 (23)	5,668 (2)	102
	インダストリアルICT ソリューション	58,596 (6)	58,143 (6)	453 (-)	101
	そ の 他	83,375 (9)	139,735 (13)	△56,360 (△4)	60
	計	940,425 (100)	1,013,811 (100)	△73,386	93
	消 去	△71,216	△87,234	16,018	-
連 結	869,209	926,577	△57,368	94	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△17,845	△6,720	△11,125	-
	インフラシステム ソリューション	8,854	8,526	328	104
	リテール&プリンティング ソリューション	7,617	7,470	147	102
	ストレージ&デバイス ソリューション	1,916	16,001	△14,085	12
	インダストリアルICT ソリューション	2,953	△712	3,665	-
	そ の 他	△3,492	△8,788	5,296	-
	計	3	15,777	△15,774	0
消 去	1,223	3,562	△2,339	-	
連 結	1,226	19,339	△18,113	6	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 第3四半期連結累計期間 (12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2018年度9ヶ月通算(A)	2017年度9ヶ月通算(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2018年4月1日～ 2018年12月31日 (構成比%)〕	〔2017年4月1日～ 2017年12月31日 (構成比%)〕		
ア	ジ ア	720,716 (27)	687,116 (25)	33,600 (2)	105 [%]
	北 米	250,150 (9)	290,615 (10)	△40,465 (△1)	86
	欧 州	169,680 (6)	206,198 (7)	△36,518 (△1)	82
	そ の 他	75,112 (4)	118,327 (5)	△43,215 (△1)	63
海 外 売 上 高		1,215,658 (46)	1,302,256 (47)	△86,598 (△1)	93
連 結 売 上 高		2,647,161 (100)	2,800,331 (100)	△153,170	95

2. 第3四半期連結会計期間 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2018年度第3四半期(A)	2017年度第3四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2018年10月1日～ 2018年12月31日 (構成比%)〕	〔2017年10月1日～ 2017年12月31日 (構成比%)〕		
ア	ジ ア	239,938 (28)	231,256 (25)	8,682 (3)	104 [%]
	北 米	89,909 (10)	81,084 (9)	8,825 (1)	111
	欧 州	54,404 (6)	63,556 (7)	△9,152 (△1)	86
	そ の 他	24,473 (3)	34,913 (3)	△10,440 (-)	70
海 外 売 上 高		408,724 (47)	410,809 (44)	△2,085 (3)	99
連 結 売 上 高		869,209 (100)	926,577 (100)	△57,368	94

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。